

I 事業方針

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中で、生産者自ら経営判断して作る農業への変革の支援、農業競争力強化のための高付加価値化の推進、林業の成長産業化に向けた総合支援等、強い農林水産業・農山漁村の実現に向けた施策を推進することとしている。

県においては、農林水産業それぞれの基本計画に基づき、経営の大規模化や多角化、IoTやAIを活用したスマート化など、強い産業に転換していくための施策を推進することとしている。

農業については、「いちほまれ」の全国トップブランド化に向けた生産・販売の拡大や販売促進活動の強化、スマート農業の導入と基盤整備、さらにはふくい園芸カレッジを核とした新規就農者の増大や里山里海湖ビジネスの拠点づくりなどを積極的に進めることとしている。

林業については、間伐・主伐の促進による循環型林業経営の推進、集落単位で取り組むコミュニティ林業の拡大、木材加工流通体制の強化による県産材の利用拡大、林業カレッジによる人材の育成などの施策を進めることとしている。

水産業については、学術研究の加速化と産業支援の充実を図るための水産学術産業拠点施設の整備、先端技術を活用した養殖生産の拡大、地魚のプレミアムブランド化による消費・流通の拡大などを進めていくこととしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合支援窓口として、農業部門、研修部門を公益目的事業として業務を実施する。

農業部門については、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施する。また、担い手および新規就業者支援を引続き実施する。

研修部門においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林漁業従事者のニーズに対応した研修内容の充実を図っていく。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、福井県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に基づき、中山間地等の担い手が不足する地域における農地の集積・集約化の促進等、県、市町、関係機関と連携して積極的に取り組んでいく。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農を希望する方に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に積極的に取り組む。また、県内の大学、高校と連携を図り、就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、「里山里海湖体験講座」の開催、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信や、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

【公益2 研修事業】

元気な農林水産業を支える地域づくりに寄与するため、県が策定した農林水産業の各計画に基づく施策を反映し、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リーダーや県民消費者等を対象に、優れた講師陣により、新技術情報や現場での技術体験・実習、資格免許取得研修など座学と実学を織り交ぜ、webを利用したリモート研修の実施やサテライト会場の設定など受講者への配慮を行いながら、「いつでも、どこでも、だれでも」研修に参加できるように一体的に実施するとともに、これらの研修を通じて、農林水産業に対する理解者の育成にも努める。

【収益1 受託事業】

「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、引き続き当センターが有する人材をフルに活用して取り組み、各主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位:ha,千円)

区 分		令和3年度当初計画①		令和2年度最終計画②		比較増減(①-②)		備 考
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	
賃貸借	借 入	(11,038.1)	840,112	(9,438.1)	699,388	(1,600.0)	140,724	
		新規分 1,600.0		新規分 1,145.5		454.5		
	貸 付	(11,038.1)	838,641	(9,438.1)	698,017	(1,600.0)	140,624	
		新規分 1,600.0		新規分 1,247.6		352.4		
管保 理全 費	借 入	14.7	1,471	14.6	1,371	0.1	100	中間保有地
	管理保全費	20.7	4,111	19.8	3,913	0.9	198	草刈費等

※面積欄の上段()書きは過年度契約分を含む累計値、端数により計算値と合致しない場合あり

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位:件, ha, 千円)

区 分	令和3年度当初計画①			令和2年度最終計画②			比較増減(①-②)			備 考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買 入	5	2.3	16,000	5	4.0	16,380	0	△ 1.7	△ 380	
売 渡	5	2.3	16,000	8	4.9	18,567	△ 3	△ 2.6	△ 2,567	

3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位:千円)

事業名	内 容	令和3年度 当初計画①	令和2年度 最終計画②	比較増減 (①-②)	備 考
青年農業者等 育成センター 設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者等育成推進員の配置 ・就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援 ・就農支援資金の回収 ・無料職業紹介事業の実施 	9,356	9,625	△ 269	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者等育成推進員の設置 2名 ・就農相談会等 (東京2回、大阪2回、県内3回) ・農業インターンシップ斡旋 8名

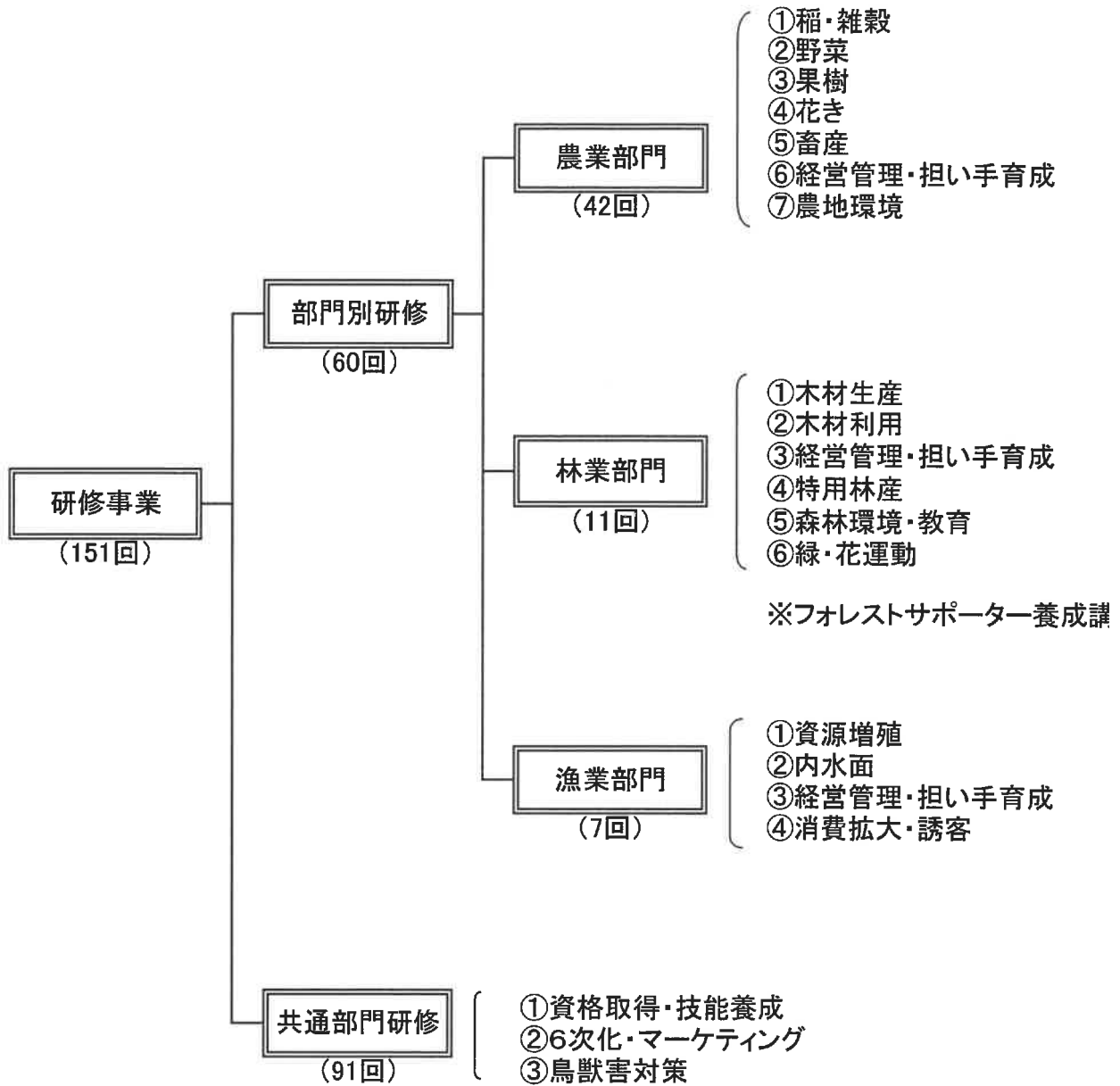
4 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位:千円)

事業名	内 容	令和3年度 当初計画①	令和2年度 最終計画②	比較増減 (①-②)	備 考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	13,788	13,784	4	チーフコーディネーターの設置 2人 里山里海湖体験講座の開催(20回)

【公益2 研修事業】

研修体系・区分



受託研修事業 (29回) (補助事業含む)

- ① 農業機械利用技能研修委託事業【園芸振興課】
- ② 鳥獣害のない里づくり推進事業【中山間農業・畜産課】
- ③ もり人づくり事業(林業教室)【森づくり課】 ※フォレストサポーター養成講座

研修総開催回数 180回

研修計画明細

区分	科目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備考	
		研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)		
部門別研修	農業部門	稲・雑穀			8	320			8	320	
		野菜			4	120	5	150	9	270	
		果樹			3	90			3	90	
		花き			1	30			1	30	
		畜産			5	150			5	150	
		経営管理・担い手育成			14	560			14	560	
		農地環境			2	80			2	80	
		細計			37	1,350	5	150	42	1,500	
	林業部門	木材生産									
		木材利用			1	30			1	30	
		経営管理・担い手育成			4	120			4	120	
		特用林産			2	60	3	90	5	150	
		森林環境・教育									
		緑・花運動					1	30	1	30	
		細計			7	210	4	120	11	330	
	漁業部門	資源増殖			4	160			4	160	
		内水面			1	40			1	40	
		経営管理・担い手育成			1	40			1	40	
		流通拡大・誘客					1	40	1	40	
		細計			6	240	1	40	7	280	
	小計			50	1,800	10	310	60	2,110		
共通研修	資格取得・技能養成					86	1,552	86	1,552		
	6次化・マーケティング			3	90	1	30	4	120		
	鳥獣害対策			1	30			1	30		
	小計			4	120	87	1,582	91	1,702		
計			54	1,920	97	1,892	151	3,812			
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	90					3	90		
	鳥獣害のない里づくり推進事業	3	90					3	90		
	もり人づくり事業(林業教室)	23	690					23	690		
	計	29	870					29	870		
合計			29	870	54	1,920	97	1,892	180	4,682	

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和3年度当初計画①		令和2年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	19,000	21.5	19,047	-	△ 47

2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	令和3年度当初計画①		令和2年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	7管内	4,200	7管内	4,016	-	184
治山・林道工事(監督業務)	7管内	20,000	7管内	20,614	-	△ 614
造林補助事業現場確認業務	7管内	30,000	7管内	28,000	-	2,000
合計		54,200		52,630		1,570

3 施設等管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和3年度当初計画①		令和2年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等管理業務	3施設	35,108	3施設	27,906	-	7,202

4 土地改良事業等設計積算業務

(単位:千円)

事業の種類	令和3年度当初計画①		令和2年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
土地改良事業等設計積算業務	1箇所	500	-	0	1箇所	500

Ⅱ 令和3年度収支予算書(損益計算ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	146	129	17
特定資産受取利息	146	129	17
受取補助金等	128,704	129,554	△850
受取事業補助金	128,704	129,554	△850
事業収益	990,112	842,706	147,406
農地中間管理事業収益	838,622	697,999	140,623
農地中間管理機構特例事業収益	16,280	19,009	△2,729
受講料収益	9,705	9,348	357
受託事業収益	125,505	116,350	9,155
雑収益	13	3	10
受取利息	13	3	10
経常収益計	1,118,976	972,393	146,583
(2) 経常費用			
事業費	1,109,893	963,626	146,067
農業振興事業費	860,223	721,868	138,355
用地売渡原価	16,000	18,567	△2,567
農地賃借料	840,112	699,388	140,724
農地管理保全費	4,111	3,913	198
間接事業費	154	320	△166
減価償却費	154	320	△166
構築物減価償却	67	67	0
工具器具備品減価償却	87	253	△166
人件費	149,206	144,012	5,194
給料手当	125,199	120,825	4,374
法定福利費	24,007	23,187	820
事務費	100,110	97,426	2,684
福利厚生費	0	12	△12
報償費	2,694	3,466	△772
賞金	7,057	8,319	△1,262
旅費	2,257	1,206	1,051
消耗品費	4,879	4,421	458
燃料費	2,237	1,529	708
食糧費	29	11	18
修繕費	1,430	884	546
印刷製本費	1,717	1,788	△71
通信運搬費	2,655	3,028	△373
広告料	4,963	891	4,072
手数料	2,500	1,975	525
保険料	958	986	△28
委託料	35,221	41,002	△5,781
使用料および賃借料	15,259	13,635	1,624
備品購入費	1,496	0	1,496
負担金補助および交付金	3,534	3,626	△92
公租公課	11,224	10,285	939
賞引当金繰入額	0	362	△362
管理費	5,526	10,348	△4,822
人件費	3,854	8,810	△4,956
給料手当	760	785	△25
法定福利費	213	213	0
退職給付費用	2,861	7,812	△4,951
事務費	1,672	1,538	134
役員報酬	300	400	△100
旅費	19	41	△22
交際費	0	50	△50
消耗品費	74	82	△8
食糧費	7	9	△2
印刷製本費	82	45	37
通信運搬費	52	74	△22
広告料	15	30	△15
手数料	62	143	△81
保険料	23	218	△195
委託料	665	0	665
減価償却費	266	267	△1
使用料および賃借料	107	159	△52
負担金補助および交付金	0	20	△20
経常費用計	1,115,219	973,974	141,245
評価損益等調整前当期経常増減額	3,757	△1,581	5,338
当期経常増減額	3,757	△1,581	5,338
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	0	136	△136
経常外費用計	0	136	△136
当期経常外増減額	0	△136	136
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,757	△1,717	5,474
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,757	△1,717	5,474
法人税、住民税および事業税	2,611	2,301	310
当期一般正味財産増減額	1,146	△4,018	5,164
一般正味財産期首残高	966,807	970,825	△4,018
一般正味財産期末残高	967,953	966,807	1,146
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
Ⅲ 正味財産期末残高	969,993	968,847	1,146

令和3年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	取1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息	0	0	0	0	1	1
特定資産運用益	62	41	103	7	36	146
特定資産受取利息	62	41	103	7	36	146
受取補助金等	108,591	20,113	128,704	0	0	128,704
受取事業補助金	108,591	20,113	128,704	0	0	128,704
事業収益	868,690	12,614	881,304	108,808	0	990,112
農地中間管理事業収益	838,622	0	838,622	0	0	838,622
農地中間管理機構特例事業収益	16,280	0	16,280	0	0	16,280
受講料収益	0	9,705	9,705	0	0	9,705
受託事業収益	13,788	2,909	16,697	108,808	0	125,505
雑収益	3	10	13	0	0	13
受取利息	3	10	13	0	0	13
経常収益計	977,346	32,778	1,010,124	108,815	37	1,118,976
(2) 経常費用						
事業費	984,409	36,559	1,020,968	88,725		1,109,693
農業振興事業費	860,223	0	860,223	0		860,223
用地売渡原価	16,000	0	16,000	0		16,000
農地賃借料	840,112	0	840,112	0		840,112
農地管理保全費	4,111	0	4,111	0		4,111
間接事業費	67	0	67	87		154
減価償却費	67	0	67	87		154
構築物減価償却	67	0	67	0		67
工具器具備品減価償却	0	0	0	87		87
人件費	65,995	20,033	86,028	63,178		149,206
給料手当	54,616	16,813	71,429	53,770		125,199
法定福利費	11,379	3,220	14,599	9,408		24,007
事務費	58,124	16,528	74,652	25,480		100,132
報償費	310	2,384	2,694	0		2,694
賃金	4,922	1,236	6,158	899		7,057
旅費	1,102	1,067	2,169	88		2,257
消耗品費	1,678	1,051	2,729	2,150		4,879
燃料費	492	801	1,293	944		2,237
食糧費	4	25	29	0		29
修繕費	166	433	599	831		1,430
印刷製本費	838	735	1,573	144		1,717
通信運搬費	824	1,099	1,923	732		2,655
広告料	4,894	69	4,963	0		4,963
手数料	918	1,124	2,042	458		2,500
保険料	191	285	476	482		958
委託料	27,186	2,867	30,053	5,168		35,221
使用料および賃借料	11,145	1,231	12,376	2,883		15,259
備品購入費	0	0	0	1,496		1,496
負担金補助および交付金	2,010	602	2,612	922		3,534
公租公課	1,444	1,517	2,961	8,263		11,224
管理費					5,526	5,526
人件費					3,854	3,854
給料手当					780	780
法定福利費					213	213
退職給付費用					2,861	2,861
事務費					1,672	1,672
役員報酬					300	300
旅費					19	19
消耗品費					74	74
食糧費					7	7
印刷製本費					82	82
通信運搬費					52	52
広告料					15	15
手数料					62	62
保険料					23	23
委託料					665	665
減価償却費					266	266
使用料および賃借料					107	107
経常費用計	984,409	36,559	1,020,968	88,725	5,526	1,115,219
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,063	△ 3,781	△ 10,844	20,090	△ 5,489	3,757
当期経常増減額	△ 7,063	△ 3,781	△ 10,844	20,090	△ 5,489	3,757
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,265	3,781	10,046	△ 17,479	7,433	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 798	0	△ 798	2,611	1,944	3,757
法人税、住民税および事業税	0	0	0	2,611	0	2,611
当期一般正味財産増減額	△ 798	0	△ 798	0	1,944	1,146
一般正味財産期首残高	394,062	510,114	904,176	51,079	11,552	966,807
一般正味財産期末残高	393,264	510,114	903,378	51,079	13,496	967,953
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	393,264	510,114	903,378	51,079	15,536	969,993

令和3年度資金調達および設備投資の見込みについて

(令和3年4月1日から平成4年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額(千円)	使途
公益1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	14,000	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

令和3年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 16,000 千円

2 借入先・利率および償還方法

区分	借入先	借入限度額 (千円)	償還方法	備考
長期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	14,000	農地売買代金をもって随時 償還する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業)
短期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償還 する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業) および農地中間管理事業
合 計		16,000		

【付帯決議事項について】

令和3年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任願いたい。